

<地域経済の現場から>

「芭蕉元禄のまちづくり」

堀 富士夫

■はじめに

大垣市は、岐阜県の西南部に位置し、名古屋市より J R 東海道線で 30 分の 16 万余人口の都市である。東西動脈の中山道と若狭一伊勢湾の中継地点が交差する交通要衝であり、江戸時代 10 万石城下町・湊町・宿場町として栄えた。俳句を嗜む武士・商人も多く、松尾芭蕉は 4 度も大垣を訪れ「奥の細道むすびの地」とした。明治期の廃藩置県により、また濃尾地震や木曾三川洪水も重なり衰退した時期もあるが、明治後期から大正にかけて、商業会議所(大垣商工会議所)、第百二十九銀行(大垣共立銀行)や揖斐川電力(イビデン)が誕生し、養老鉄道(近鉄養老線、08 年養老鉄道)などインフラ整備も進み、豊富な地下水を活かす紡績関連工場を誘致して繊維産業の基盤を構築した。1960 年代の高度成長期、繊維産業は大垣市の基幹産業に成長したが、2000 年にはすべて撤退した。現在では、イビデン・太平洋工業・丸順など電子・精密等のものづくり企業が地域中小企業との間で多数の取引と雇用機会を形成し、地域経済を牽引している。

地域資本企業の発展で成長した大垣市ではあるが、目を市街地に転じると、大垣の市街地形成は 1889 年の東海道線全線開通により商業集積が内陸水運で栄えた船町湊周辺から鉄道駅周辺へ移動したことに起因する。その後の鉄道輸送の活況により市街地は拡大したが、第二次大戦による被災で消失した。現在の市街地は、戦後の復興事業として、商店と住宅併用の鉄筋コンクリート建築による再開発事業によって誕生したものである。

先に述べた紡績企業で働く女性労働者をはじめ周辺地域から訪れる多くの買い物客で市街地の商店街は活況を呈し、岐阜県西南部や三重北部、滋賀東部を含む広域の商圈を形成しながら中核商店街の位置を形成し、全国の地方商店街モデルともいわれた(1971 年完成)。

80 年代、郊外への市街地開発や定住人口移動が進み、さらに 90 年代半ば以降、名古屋駅地区での巨大再開発プロジェクトの進展による名古屋駅周辺地区商圈の外延的膨張により、従来の商圈を徐々に失い、中心市街地の衰退が加速している。

商工会議所歩行通行量調査によると(数値は休日、平日の順)1994 年:4 万 104 人、4 万 4714 人、

2001 年 2 万 9324 人(26.9%▲)、3 万 5046 人(21.6%▲)、2006 年 2 万 5176 人(14%▲)、2 万 8668 人(18%▲)と激減、2005 年の空き店舗率は 16.7%に及んでいる。

■むすびの地、城前に高層マンション計画

2005 年 4 月、大垣城前に位置する、駅前通り郭町西街区再開発準備組合は、1-2 階に商店が入居の 12 階建マンションビルの建設構想を発表した。

中心街から大垣城の景観を得る為には公共空間を確保を望む市民願望は強く(アンケート)、まちづくりの観点から TMO(Town Management Organization: まちづくり組織)が準備組合の計画地域範囲で城前広場を備えた修正案を提案した。その後準備組合において若干の再修正が加えられたものの、公共空間の確保は困難な状況下で構想の作成が進められて行った。しかし 2008 年現時点でも地権者の合意は得られない中、周辺で新たな変化があった。

即ち 2008 年初頭、準備組合向かいに位置する駅前通り東街区に隣接する 600 坪(銀座街跡地駐車場)がマンション用地とて売却の仮契約をした(坪単価 59 万円)。しかしながら、アメリカのサブプライムローンの影響で計画が頓挫、契約も白紙に戻っている。

その間の 2006 年には高層マンション建設を目的に、「奥の細道むすびの地」前の 4 階建てビルの土地売却契約が成立した。まちづくり関係者の強い解約(大垣市による買戻し購入)意向に、商工会議所会頭(企業)・市長・議会も理解賛同し、当該地の、(続いて売却成約の隣地を含む)およそ 1,600 坪が、大垣市の所有となった。現在、公共空間として活用に向けて協議が行われている。

中心市街地の空洞化と歴史・文化の重要地点に、価値を疎外する高層建築が無秩序に増加するという、地方中小都市の事例は多い。

筆者は、以上の経験を活かし、地方都市の中心市街地活性化の方法論を『郷土力を活かす、市街地再生のまちづくりー地域内再投資による「芭蕉元禄ミュージアム回廊構想」ー』にまとめ上梓し提言を行った。

■市民幸福度最大化

同提案では、「地域内再投資力」(岡田知弘京大教授が提唱)を強めるために「社会的共通資本」と「市民協働」をまちづくりのキーワードとし、

市民幸福度の最大化を基本に置き、持続可能な市民協働コミュニティの確立を提唱する。焼畑商業・焼畑工業の危惧される域外からの企業誘致から脱し「郷土力を活かす」「郷土力企業の支援」「人材の地域内循環」の視点に立ち、内発的發展への筋道を進め、中心市街地の再生を示している。

再生軸に、100年の時間軸、まち全体の定住と交流軸、全てのステークホルダー参加軸、循環型社会における生活環境軸、人間性回復の観光学視点軸、「生きる意味」知る人間交流軸、歴史・ミュージアム・食などの文化活用軸を掲げる。その上にまちのブランド「芭蕉元禄のまち 大垣」と市民協働(コミュニティビジネス)を考察している。

■芭蕉元禄のまち

大垣市は奥の細道むすびの地として俳句に関わる事業を進めてきた。しかし「芭蕉・奥の細道」のブランド名では東北や伊賀に勝るイメージは得られない。

そこで芭蕉が生きた「元禄」時代に焦点をあて「芭蕉元禄」というキャッチフレーズを策定した。

元禄時代には、芭蕉同門の谷木因が船問屋を営み船町湊が繁栄していた。中山道の尾張熱田への短縮ルートとしての「美濃路街道」がこの船町を通り、竹島本陣のある大垣宿に至る。朝鮮通信使・琉球使節団・大名行列それに大石内蔵助や芭蕉も利用し賑わった。大垣城主戸田氏西公から3両車山を拝領して大垣祭が絢爛になっていったのも元禄の時期であり、芭蕉と交流深い大垣藩重臣（戸田如水）の記録もあり、元禄と大垣は深い関わりがある。

元禄時代（1680年～1709年の綱吉将軍の時代）は、町民文化が栄え、あらゆる文化が花開いた時代であった。幕藩体制が安定、肥料や農機具の改良による商品生産増大、新田開発が進み、貨幣経済に転換し、産業交通が発達し新興商人が興隆した時代である。

生活文化が育ち、芭蕉・西鶴・近松・団十郎・藤十郎・光琳・師宣・国貞・円空・任清・乾山・文左衛門・養生訓の益軒・農業全書の宮崎安貞等の人物、振り袖・白米食や食事の3食化、日本酒、和菓子それに屋台や茶屋の出現など町人文化の勃興期である。文化の担い手が町人、市民主役の先駆である。

人糞を肥料にする「肥え問屋」制度、稲藁や桶などのリユースの仕組みは、循環型の社会的経済的システムの先例であり、生類憐みの令は多生物共生の配慮と理解できる。

元禄を知り学ぶことから、現代人が目指す未来社会が市民の認識を深め、まちづくりの方向性に繋がることを期待している。

筆者は、大垣の市街地再生によるまちづくりを「商店街活性」から「中心市街地の交流拠点」へと転換し、「芭蕉元禄」という都市ブランドによって、人々のアイデンティティと市民合意をはかりながら、市民と来訪者のための市街地として再生を果たすべきであると考ええる。

■ジェイコブスまちづくり

大垣城内を折れ曲がって通り抜ける美濃路街道の町並みは、J.ジェイコブスの唱えるまちづくり思想が生きている。多機能・短ブロック・多様な建物の混在・高い住居の調密性の4条件を充たした“人間的な魅力をそなえた住みやすく文化の香り高い、人間主体のまちづくり”実現の素地を保有している。

持続可能な協働社会には社会的共通資本（宇沢弘文）を充実させ、市民協働を高めていく仕掛けが必要である。

そのためには町並整備とともに、「交流と定住」の拠点としての公共空間が必須である。

■準社会的共通資本

社会的共通資本としてのまちづくりを進める際、現実には、私有の希少価値を、社会的共通資本あるいは公共財として再構築することは容易ではない。特に中心市街地において私有の土地や建物が重要な位置を占めている場合が多い。私的財産のビルや土地であっても、まちづくりのインフラとして必要とされるところについて、私的使用に任せたま放置することは、コミュニティ再生の阻害要因となる場合が多い。

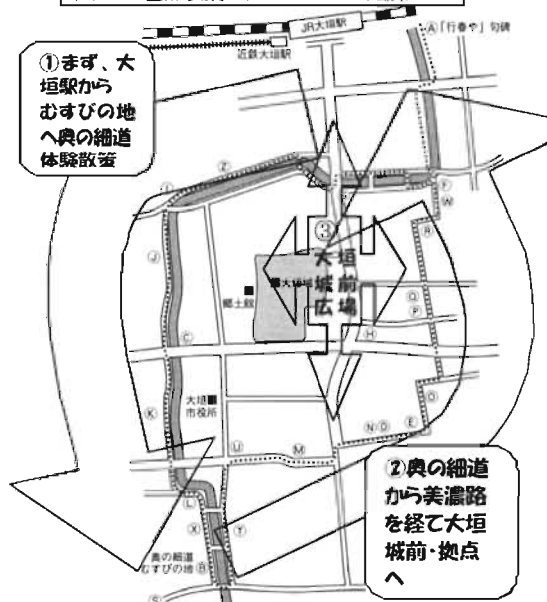
それゆえ私はこの部分を明確に「準社会的共通資本」と位置づけ、市場取引に委ねておくだけでなく、公的な監視下に置くべきと考ええる。

準社会的共通資本とは、私有ないし私的管理が認められているような希少資源から構成されていても、基本的に市民協働の意思で、公的な観点で管理運用する資源と認定することである。準社会的共通資本は、ある期限を設定して、設定期限以降に社会的共通資本に転換、社会的共通資本として公共財化する最優先の財として位置づけるか、あるいは所有と使用を分離して私有財ではあるが公共財に準じた使用を求めることが出来る、と市民協働の中長期の意思事項として明確化することを提案する。

その認定のルールなどは宇沢氏が“それぞれの国ないし地域の自然的、歴史的、文化的、社会的、経済的、技術的諸要因に依存して、政治的プロセスを経て決められるもの”としているように、条例など法的根拠をもって強く協力依頼を進める制度として確立したいものである。

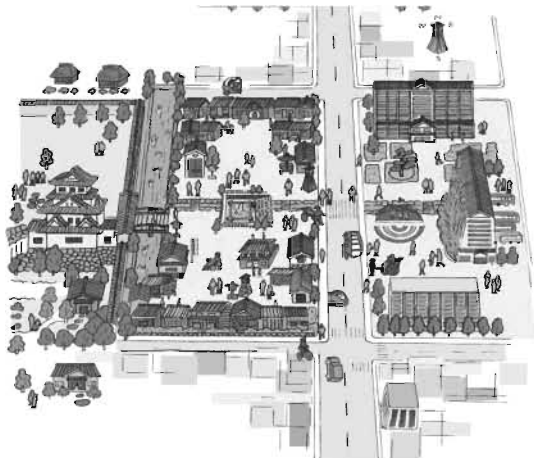
■芭蕉元禄ミュージアム回廊構想

図1 芭蕉元禄ミュージアム回廊



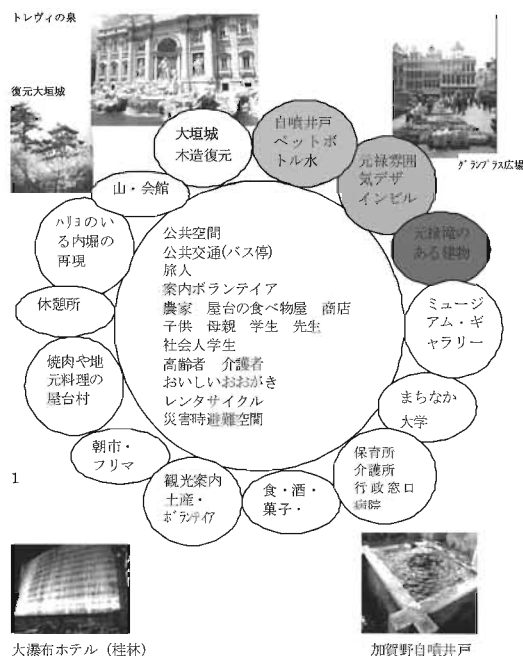
私は市街地再生のためのプロジェクトとして、「芭蕉元禄ミュージアム回廊」を提案している。22基の句碑を巡る外堀沿いの「ミニ奥の細道」と「美濃路街道」の環状に散策する歴史文化回廊と拠点空間設置(図1)により観光交流を図る。そのためには持続可能な地域社会構築を志向して「芭蕉元禄と自噴井戸の街 大垣」をキャッチフレーズに置き、「奥の細道むすびの地周辺空間」「復元・美濃路大垣宿界限」「地域材を使い本格復元・木造大垣城」「城前広場」等の交流拠点をともなう中心市街地再生を提案する(図2)。

図2 城前広場イメージ



世界一の目噴井戸、芭蕉元禄コンセプトに合うミュージアム集積、まちなか大学など、社会的共通資本としてのまちづくりを進め、「朝から晩まで異種多様な交流拠点」で「生きる意味を知る市民」(上田紀之『生きる意味』岩波新書)が育ち、にぎわいを創出する住民主役の内発的なまちづくりを目指す。(図3)

図3 異種多様な交流 300万人



再開発ビル（元禄を感じるデザインや滝のあるホテル・住居等）や世界一の自噴井戸、出車山会館、木造の元禄小屋風の小型店舗、内堀復元（淡水魚ハリヨ保全）、トイレ休憩所等を建築し、その場で住民・商店・学生・小企業者が自発的・積極的に参加する生き甲斐交流の場あるいはコミュニティビジネスの場としたい。

「奥の細道むすびの地」や「大垣宿のある美濃路街道」を楽しんだ旅人（年間 100 万人目標、週 2 万人）を地元商店（菓子・地酒）土産店や観光ボランティアがもてなす仕組みも加えたい。

地元大学のまちなかキャンパス、一時保育所、高齢者支援センター、診療所、行政窓口、地産食材や名物料理の屋台村、近郊農家が出品する朝市、女性層が活躍しているフリーマーケット、NPOセンター、元禄ゆかりミュージアム（カップギャラリーやポスター美術館）等の集積により、朝から晩まで、異種・多様な交流が渦巻くような、人間主役の市街地にしたいと考える。

市街地に採掘した「井戸」には、ポリタンクを

抱え、14℃の自噴井戸水を汲みに来る人も1日に1,000人（加賀野自噴水で数百人）。特産の「水まんじゅう」や共同開発の食品も拡販可能である。

美濃身土不二・地域食材を開発利用して、「あたまにおいしい 健脳」・「芭蕉水豆腐」「芭蕉水御膳・昼餉・夕餉」の連携開発や「芭蕉元禄いなりすし」を磨き上げる。B級グルメ全国大会のチャンピオン獲得を目指して、食文化の情報発信に挑戦進行中の「芭蕉元禄ものがたり」は可能性大等々といった楽しい企画を提案したいものである。

■社会的共通資本充実条例

大垣市には、現在「都市の100年構想と市民空間の確保」を求めている。そのために、私は「社会的共通資本充実条例」を制定し、市街地の私有地や建物を「準社会的共通資本」として指定し、今後の利活用に市民合意を得ることを唱うべきであると指摘している。

記述の通り、歴史ある市街地には、歴史的・文化的・景観的に見て、市民の豊かな生活を創造する上で重要な「社会的共通資本」のエリアが多い。特に前述のむすびの地の他、竹島本陣、美濃路など、市街地内の大垣城周辺地域は常に土地の流動化が図られ、再開発の可能性が指摘される地区でもある。

■地域内再投資促進条例1

私は、地域内再投資力の強力な主体として、この地域が生んだ「ものづくりの産業」を強化育成するために、「地域内再投資強化条例」の策定も、大垣市に対して提案している。

特に、地域内再投資・地域雇用優先・産業連関強化・地域貢献に優れる地場の「ものづくり郷土力企業」に対して重点的な支援を進める。

岐阜県西濃地域は郊外に大型小売業が多数進出し、1人当たりの小売面積が全国平均の2倍という過剰小売面積の地域であり、今後この地を退出する企業が出現してくることが予測される。（2008年3月 岐阜県商業流通課データ、大垣市の店舗面積を199,884㎡とし人口千人当たりの店舗面積は1,226㎡）

その敷地の用途転換を、「ものづくり郷土力企業」が工場用地として活用するよう誘導すべきであると考え。その実現を促すため、行政においては、大型小売店跡地を工場活用へ転換、無償貸与も含めて提供の努力をすべきである。

現行の全国自治体の誘致政策（過熱する補助金

高額化や税金減免サービス競争）とは一線を隔し、地域資本企業の地域内再投資意欲を刺激するような魅力ある地域内再投資強化政策を進めるべきである。

■地域内再投資促進条例2

また、「住んで良し・誇りのもてるまち」として定住満足度を高めることが、地域企業にとっての優秀人材の確保・定着のために重要である。

企業人材の育成を産官学民で積極的に進めることも大きな支援となる。

地域内再投資を誘導するためには、郷土力企業が地域内に本社を置き、市民生活の安定と地元産業連関を発展させるように、ハードとソフトの両面から条件整備を進めることも視野に入れたまちづくりを志向する必要がある。地域を豊かにする視点を持ち、地域に愛着を持った経営トップの人材を地域から輩出することが重要である。

まちづくり、人づくりは地域内再投資力強化に結びつくものである。こうした観点でのまちづくりを目指して、岐阜経済大学で来春開設する「企業人育成コース」において地域企業と地域大学が試行を始める。

■100周年事業に人間都市宣言「芭蕉元禄 大垣博」

2008年9月、中心市街地活性化協議会ならびに「まちづくり会社」が設立された。また中心市街地活性化基本計画策定が始まる。認定には実現可能な5年間の期限条項があるが、策定とは別に10年計画で、本論の多くを実現したいものである。

2018年の大垣市制100周年事業には、住民主体の内発的まちづくりイベント「芭蕉元禄大垣博」を開催して「人間都市大垣」を高らかに謳い上げたいものである。

■参考資料

（著書）

『郷土力を活かす 市街地再生のまちづくり』
—地域内再投資による「芭蕉元禄ミュージアム回廊構想—」』文理閣 2008年10月、1,800円＋税

（筆者の関わってきた活動）

1986年 ポスター展実行委員会（ポーランド、米ソ展等）

1991年 国道258号線活性化協議会（以来、毎月25日の朝8時のクリーンアップ運動とまちづくりの提唱）

1996 年 日本国際ポスター美術館 (大垣国際ポスター招待展 (ビエンナーレ)・全国高校生ポスターコンクール)

2000 年 決戦関ヶ原大垣博・企画。O-KAKI プロジェクト (長崎被爆 2 世の学校や地域への植樹運動と年 1 回柿の木のもとに集結する 3,000 人大合唱)

●大垣商工会議所・食品部会 : 姫街道 400 年、「おいしい大垣」の名物食開発運動、薬草薬膳研究会・健脳 Sweet Valley Style コンセプトづくり、和食文化フォーラム、芭蕉生誕 360 年菓子処大垣藩 & 元禄味処売店事業、芭蕉水豆腐・芭蕉水御膳昼餉・芭蕉水御膳夕餉の開発、「芭蕉元禄の歴史を学び芭蕉水御膳夕餉と地酒を楽しむ宴」「芭蕉水御膳麦酒」「芭蕉元禄いなりすし」等の開発・販売事業

●TMO 委員 : 2004 年からの「芭蕉元禄事業」、「大垣の歴史文化と芭蕉水御膳を味わう旅」、地域振興委員会、交流産業特別委員会、TMO 城前広場研究会、大垣市観光協会副会長 : 「芭蕉元禄行列」や「芭蕉元禄事業」提唱参画。2008 年中心市街地活性化協議会委員

(岐阜経済大学副理事長、京都大学研究生)